

長期戦略:テーマ 「国際化の推進」

担当部署

II.実施計画帳票

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	学長 (総合企画部)	実施計画の 担当部署	国際連携機構(TF 受入)
-----------------------	---------------	---------------	---------------

1. 実施計画

実施計画(タイトル)		取組開始	達成状況 確認年度	学部・研究科での 取組み有/無	帳票
1-(6)-⑥ (SGU2-2-2)	(SGU2-2-2) 受入短期プログラムの拡大	2014 年度	2023 年度	必要なし	不要
内容					
<p>受入学生 2023 年度(通年)の 1500 人を目標とする。</p> <p>大幅な受入数の拡大をめざし、受入短期プログラムを開発・拡大を図る。2013 年度(通年)の短期受入数約 96 人を、2023(平成 35)年度(通年)には、全学プログラムとして 200 人、学部・研究科プログラムとして、235 人の合計 435 人を目標とする。</p> <p>具体的な施策は、次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 現在、30 名を定員で夏季および冬季に募集している日本語短期プログラム(3週間)以外の期間でも短期プログラムを実施する(2023 年度:150 名)。 2. 2016 年度には、英語による短期の現代日本プログラム・学生交流プログラムなどを新たに設置する(2023 年度:50 名)。 短期プログラムについては、海外の協定校からの faculty-led program と連携して実施するプログラムを推進する。 3. 学部・研究科の独自の短期受入プログラムの開発を促進する(2023 年度:235 人)。 4. 短期プログラムを拡充するために宿舍と教室を整備する。 5. 日本語短期プログラムについては、外部日本語学校等から教員の確保を行い、人員体制を整備する。 6. 日本語短期プログラムは、2020 年度中にオンラインで実施する方向であり、2021 年度については今後検討する。 7. 2020 年度冬季、2021 年度夏季冬季、2022 年度夏季にオンラインで実施した日本語短期プログラムは 2022 年度冬季から対面受入を再開予定である。 参加人数の回復も見込まれ、人員体制、宿舍、教室等の調整を行う。 					
進捗状況を測る 指標	指標名	定義・算式			
指標 1	短期プログラム受入留学生数の 拡大	CIEC 提供の受入短期プログラム参加学生数 (学部・研究科提供プログラムについては SGU2-2-3 帳票を参照)			

目標1<指標1>短期プログラム(CIEC 提供)受入留学生数の拡大(総計)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標		110 人	164 人	—	—	200 人
実績	76 人	141 人	199 人	229 人	259 人	216 人
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	—
目標	—	—	—	200 人		
実績	165 人	361 人				

目標2<指標2>短期プログラム(CIEC 提供)受入留学生数の拡大(実渡航受入)

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	—
目標	—	—				
実績	0	0				

目標3<指標3>短期プログラム(CIEC 提供)受入留学生数の拡大(オンライン A 型(渡航代替))

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	—
目標	—	—				
実績	149	307				

目標4<指標4>短期プログラム(CIEC 提供)受入留学生数の拡大(オンライン B 型(計画時からオンライン))

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	—	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—	—
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度以降	—
目標	—	—				
実績	16	54				

2. 実施計画:ロードマップ

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受入短期プログラムの 拡大(日本語学習プログラム)	策定段階					
	2023年3月末段階	30(実績)	96(実績)	新規プログラム調査着手 106(実績)	新規プログラムA開講 133(実績)	125(実績)
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階					
	2023年3月末段階	150	150	150	150	150
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2023年3月末段階					
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
受入短期プログラムの 拡大(現代日本プログラム・学生交流プログラム)	策定段階					
	2023年3月末段階	0	12(実績)	61(実績)	新規プログラム開発 96(実績)	新規プログラム開講 134(実績)
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	策定段階					
	2023年3月末段階	50	50	50	50	50
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	—
	策定段階					
	2023年3月末段階					

3. 実施計画:費用計画・人員計画

【費用・人員を必要とする理由】						
非公開						
経費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
人員・人件費	2014年度承認	2015年度承認	2016年度承認	2017年度承認	2018年度承認	2019年度承認
非公開						
経費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度以降	
非公開						
人員・人件費	2020年度承認	2021年度承認	2022年度承認	2023年度承認	2024年度以降	
非公開						

4. 進捗状況・得られた成果

2016 年度	
2017 年度	
2018 年度	SMU、Trinity University が教員引率で実施するプログラムを軸に Summer School プログラムを立ち上げた。本プログラムにより、受け入れ学生数の拡大を図るとともに、本学からの交換留学派遣枠の確保に活用する。
2019 年度	日本語短期プログラム(3週間)は、夏に 24 大学 70 名、冬に 14 大学 47 名が参加した。現代日本短期プログラムは、「KGU Summer School」に 8 大学 43 名、「KGU Winter School」に 3 大学 9 名の学生を受け入れた。
2020 年度	コロナ禍により「KGU Summer School」と「KGU Winter School」プログラムは中止した。日本語短期プログラム(3週間)は、夏は中止としたが、冬はオンラインで 11 大学から 19 名が参加した。
2021 年度	「KGU Summer School」はオンライン代替が困難であることから中止、「KGU Winter School」にはオンラインで 6 大学から 8 名が参加した。日本語短期プログラム(3週間)は、夏冬ともにオンラインで実施、夏は 6 大学から 20 名、冬は 6 大学から 22 名が参加した。

5. 今後の課題及び方向性

2018 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・3week Program(夏・冬) : 2015 年度ウインターより Beginner のみを対象としていたコース設計に Elementary コースを追加した。 また、2016 年度ウインターからは Intermediate を追加し、幅広い日本語学習層を取り込むことができるプログラムに改編し、各期 60 名を受入れることができる態勢を整えた。 ・5week Program(春) : 2017 年度より北米大学向けの交換受入枠(交換 Fee ベース)確保に向けたプログラムを開発し、運用を開始した。初年度は 14 名の参加者を確保し、うち、トロント大学 6 名、マギル大学 1 名を交換枠として受入れた。 ○現代日本短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・faculty-led program を積極的に受入れ、受入数拡大を図る。(蘇州大学・夏季異文化理解、東海大学・現代日本プログラム) ・SMU、Trinity University が教員引率で実施する Summer School を核にし、北米大学をターゲットとした交換枠での受入プログラムとなる Summer School を 2018 年度より試行。2019 年度以降、セメスター単位の交換受入が伸び悩む北米大学を積極的に取り込む。 ○学生交流プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・停止しているトルコ交流セミナーの代替プログラムについて検討を開始し、2022 年に 1 プログラムの実施を目標とする。
2019 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・3week Program(夏・冬) : 2019 年度冬より入試期間中にプログラムを開始し、オーストラリアからの受入れ拡大を目指す。 ○現代日本短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・SMU、Trinity University が教員引率で実施する Summer School を核にした北米大学をターゲットとした Summer School の整備拡大を行う。 ・2019 年度開講をめざし、オーストラリア、ニュージーランドをターゲットとした交換枠獲得のための Winter School の開講準備を行う。 ○その他のプログラム <ul style="list-style-type: none"> ・受入拡大を目指し、協定大学からのテラーメイドプログラム受注を拡大する。
2020 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・3week Program(夏・冬) : 受入学生拡大に向け、特に国際教育寮が比較的空いている冬季プログラムの受入数拡大を検討する。 ○現代日本短期プログラム <ul style="list-style-type: none"> ・Summer School を整備し、効率の良い、運営体制を整備し、持続可能なプログラムとして制度を高める。 ・Winter School の科目数を拡大し、オーストラリア、ニュージーランドをターゲットとした交換枠獲得を図る。 ○その他のプログラム <ul style="list-style-type: none"> ・既存プログラムの整備に伴い、既存プログラムへの集約化を進める。

2021 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム ・3week Program(夏・冬) : 受入学生拡大に向け、特に国際教育寮が比較的空いている冬季プログラムの受入数拡大を検討する。 ○現代日本短期プログラム ・Summer School を整備し、効率の良い、運営体制を整備し、持続可能なプログラムとして制度を高める。 ・Winter School の科目数を拡大し、オーストラリア、ニュージーランドをターゲットとした交換枠獲得を図る。 一部のプログラムをオンラインで実施することを検討する。
2022 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム ・3week Program(夏・冬) : 受入学生拡大に向け、特に国際教育寮が比較的空いている冬季プログラムの受入数拡大を検討する。オンライン開催と対面開催両輪での開催も視野に入れる。 ○現代日本短期プログラム ・Summer School を SMU と Trinity 対象のプログラムとそれ以外のプログラムとに再編し、効率の良い運営体制を整備し、持続可能なプログラムとして精度を高める。 ・Winter School の開講クラス数を拡大し、オーストラリア、ニュージーランドをターゲットとした交換枠獲得を図る。
2023 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語短期プログラム ・3week Program(夏・冬) : 受入学生拡大に向け、特に国際教育寮が比較的空いている冬季プログラムの受入数拡大を検討する。オンライン開催と対面開催両輪での開催も視野に入れる。 ○現代日本短期プログラム ・Summer School を SMU と Trinity 対象のプログラムとそれ以外のプログラムとに再編し、効率の良い運営体制を整備し、持続可能なプログラムとして精度を高める。 ・Winter School の開講クラス数を拡大し、オーストラリア、ニュージーランドをターゲットとした交換枠獲得を図る。

6. 学院総合企画会議の基本方針

2014 年度	<p>外注費(日本語短期プログラム等)については、蘇州大受入外注費用、SMU 受入外注費用、クレジットカード決済システム改修費用分として予算化を承認します。</p> <p>広報用パンフレットについては、申請どおり予算化を承認します。</p>
2015 年度	<p>外注費、広報用パンフレット等については、申請どおり計画を承認します。</p> <p>調査費については、一般事業費ガイド予算で対応してください。</p>
2016 年度	—
2017 年度	—
2018 年度	—
2019 年度	—
2020 年度	—
2021 年度	<p>海外客員教員招聘費用については、2022 年度は既存の客員教員招聘予算枠内に収まるため、既存枠で対応ください。</p> <p>海外客員教員については、2022 年度は既存の客員教員招聘予算枠内に収まるため、既存枠で対応ください。</p>
2022 年度	<p>外注費(日本語短期プログラム等)については、プログラム内容の変更に伴い、日本語授業講師委託費を除いた金額を予算化します。</p> <p>広報用パンフレット等については、サマースクールのパンフレット分について、作成予定ページ数(12 ページ)に合わせて予算化します。</p> <p>海外客員教員招聘費用については、到着後の隔離期間対応費を除いた金額を予算化します。</p>

7. Total Review の結果

【フェーズ I (2019～2021)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
(1-(6)-⑧参照)	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ・ <input type="checkbox"/> 廃止	(1-(6)-⑧参照)

【フェーズ II (2022～2024)】

レビュー結果	可 否	備 考 (継続:「フェーズ II に向けた課題」 廃止:その理由と今後の方向性)
	<input type="checkbox"/> 継続 ・ <input type="checkbox"/> 廃止	